

2022 年度事業報告書

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

事業概要

2022 年度は、公益社団法人日本地震学会の主要な事業である研究発表会の開催、学会誌の刊行および EPS 運営の支援、学会情報誌の刊行およびメールニュースの発行、広報紙の刊行、学会賞の表彰、国内外の関連学協会との連携等の活動を継続実施し、地震に関する学術の振興と社会への普及を図った。なお、新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、オンラインツールも活用しつつ、対面で実施する場合は十分な対策を施したうえで、可能な限り計画に沿って各種の事業を実施した。

秋季大会においては、「AI による地震学の発展」「北海道周辺の沈み込み帯における地震・津波に関する諸現象」「ベイズ統計学による地震データ解析とモデリングの深化」と題した 3 つの特別セッションを開催した。また、「北海道の大地震と大津波」と題した一般公開セミナーを開催した。

地震学の知見の普及と人材育成のために、2 回の特別シンポジウム、強震動講習会、教員サマースクール、地震火山地質子どもサマースクール、地震学夏の学校、ジオパーク専門員らへの地震学勉強会を開催したとともに、防災推進国民大会 2022 に参加した。

外部団体との連携として、防災学術連携体の活動へ参画した。地学オリンピック日本委員会への支援、各関連学術団体の会合に参加するなど、情報収集や連携強化を進めた。各種団体が主催する賞に会員を推薦した。

I. 事業

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2022 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2022 年大会を開催した。地震学関係のレギュラーセッション（地震発生の物理・断層のレオロジー、地震活動とその物理、地殻構造、地震観測・処理システム、地震予知・予測、強震動・地震災害、地殻変動、津波とその予測、活断層と古地震）については、大会・企画委員会がコンビーナを務め、プログラム編成を行った。

期 日：2022 年 5 月 22 日（日）～5 月 27 日（金）

場 所：幕張メッセ及びオンラインのハイブリッド

期 日：2022 年 5 月 29 日（日）～6 月 3 日（金）

場 所：オンライン（ポスターセッション）

1. 2 日本地震学会 2022 年度秋季大会

日本地震学会 2022 年度秋季大会を下記の通り開催した。参加者は 619 名（会員 510 名、非会員等 109 名）であった。講演数は、口頭 231 件、ポスター 143 件の合計 374 件であった（キャンセルは 4 件）。そのほかに、2021 年度論文賞授賞式、および若手学術奨励賞受賞者 2 名による受賞記念

講演を大会初日に行った。受賞記念講演を含む19の一般セッションに加え、「北海道周辺の沈み込み帯における地震・津波に関する諸現象」「AIによる地震学の発展」「ベイズ統計学による地震データ解析とモデリングの深化」と題した3つの特別セッションを開催した。学生による優れた研究発表の奨励、研究発表技術の向上を目的とした学生優秀発表賞の審査を行い、5名が受賞した。2022年度秋季大会は、2019年度の京都大会以来、3年ぶりの現地開催となった。

期 日：2022年10月24日（月）～10月26日（水）

場 所：北海道立道民活動センター「かでの2・7」（札幌市中央区）

1. 3 一般公開セミナー「北海道の大地震と大津波」

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、本年も学会員以外を対象とした普及啓発活動として、3名の講演者を招いて開催した。セミナーに127名の参加者があった。

期 日：2022年10月23日（日）14:30～17:00

場 所：北海道立道民活動センター「かでの2・7」かでのホール

1. 4 特別シンポジウム

地震学の現状（等身大の地震学）を社会に伝えるとともに、社会からの地震学への要請を受け止めて学会の今後の活動にも役立てる活動として下記2件の特別シンポジウムを開催した。

特別シンポジウム 大地震発生！「1週間程度は注意」の次は？－後発地震と臨時情報－

期 日：2022年7月23日（土）13:00～15:30

場 所：オンライン開催

講師と内容：

山岡耕春（名古屋大学） 「情報の背景について」

谷原和憲（日本テレビ） 「『1週間程度』その居心地の悪さ」

尾形良彦（統計数理研究所） 「大きな地震連鎖の確率とシナリオをどう求める」

堀 高峰（海洋研究開発機構） 「プレート境界の現状把握と推移予測研究の現状と課題：予測情報活用の仕方のパラダイムシフトを踏まえて」

特別シンポジウム 「等身大の地震学」をどう防災に役立てるのか？－確率論的地震ハザード評価とシナリオ型地震被害想定とその利活用－

期 日：2022年12月24日（土）13:00～15:30

場 所：オンライン開催

講師と内容：

久田嘉章（工学院大学） 「趣旨説明：『等身大の地震学』をどう防災に役立てるのか？」

平田 直（東京大学名誉教授） 「地震・津波ハザード評価と地震・津波被害想定の実状と課題－ハザードと被害の両方を確率論的に評価する必要性と実状－」

藤原広行（防災科学技術研究所） 「地震・津波ハザード情報とその利活用」

矢守克也（京都大学） 「地震・津波ハザード情報とリスクコミュニケーション」

1. 5 「強震動予測 –その基礎と応用」講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の講習会を行った。2022年度は、下記の内容で講習を企画した。参加は65名（現地参加10名、オンライン参加55名）であった。講習会の内容についてニュースレターで報告を行った。

期 日：2022年11月29日（金）10:00-16:00

場 所：東京大学地震研究所1号館2階セミナー室AB及びオンラインでのハイブリッド開催
講師と内容：

津田 健一（清水建設技術研究所） 「地下構造が地震動に与える影響」

川崎 慎治（地球科学総合研究所） 「深部地盤構造モデルの推定法」

長 郁夫（産業技術総合研究所） 「微動を用いた浅部地盤構造モデルの推定法」

先名 重樹（防災科学技術研究所） 「浅部・深部統合地盤構造モデル」

1. 6 教員サマースクール

地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携と、地震教育の現状に即した知識普及活動の実現を目指して、教員サマースクール2022「妖怪の足音ききくらべー地震計をもって境港と溶岩の島をあるくー」を2022年8月20日（土）・21日（日）の2日間開催した。境港市では、地面のかすかな揺れ（微動）の観測と解析についての野外実習と講義をおこない、松江市大根島周辺では、野外観察（断層地形、溶岩トンネル、スコリア丘、淡水レンズ（湧水）など）を行なった。参加者数は合計20名（一般参加者10名、講師・ガイド4名、学校教育委員会委員6名）であった。

1. 7 教員免許状更新講習

2022年7月1日の教員免許更新制の廃止まで情報収集や教員免許状更新講習開催の検討を続けた。

1. 8 地震火山地質こどもサマースクール in 浅間山北麓ジオパーク

浅間山北麓ジオパークを舞台に、地域のこども達のみならず全国から火山・自然体験に興味のある児童生徒が集まり、「浅間のいたずら、鬼のヒミツ」をテーマとして、1泊2日の間にフィールドワークや実験学習を通して自然現象を探究した。キャベツをはじめとした高原野菜栽培など、自然の恵みを伝えるとともに、災害が発生したときの助け合いの心の必要性和、災害を語り継ぐことの重要性を学習し、グループごとに調べたことや考えたことをまとめ、発表を行った。2日目には、「地震火山地質こどもサマースクールフォーラム in 浅間山北麓」として一般市民も参加できる公開フォーラムを同時開催し、サマースクール参加のこどもたちによる調査結果の発表や、公開サイエンスセミナー（火山に関する講義や実験）をおこなった。実施にあたっては、日本火山学会、日本地質学会、浅間山ジオパーク推進協議会との実行委員会を結成した。

期 日：2022年8月17日（水）～8月18日（木）（1泊2日）

※ただし、新型コロナウイルス感染症感染拡大後初の開催とことから、参加者を対象に8月7日（日）にオンラインにて事前説明会を実施した。

場 所：浅間山北麓ジオパーク内及びその周辺地域（吾妻川河床部、鎌原地区、赤川露頭、プリンスホテル、浅間園、交流センター、孀恋会館、孀恋郷土資料館、六里ヶ原休憩所）

参加者：24名（小学生14名、中学生9名、高校生1名）

1. 9 若手育成企画「地震学夏の学校 2022」

若手育成のため、「地震学夏の学校 2022」を現地にて対面で開催した（企画・実施：地震学夏の学校 2022 実行臨時委員会）。本年度は「東北地方太平洋沖地震：10 年でわかったこと、まだわからないこと」というテーマで開催され、学生、研究員 50 名（うち学部生 20 名）の参加があった。7 名の講師による講義のほか、ポスター発表やグループワーク、オプションツアーが行われた。

期 日：2022 年 9 月 22 日（木）～24 日（土）

場 所：東北大学大学院理学研究科・青葉サイエンスホール

1. 10 社会活動

金森名誉会員からの寄付金をもとに設置した「社会活動基金」の活動として、防災推進国民大会 2022 に参加した。ハイブリッド開催したセッションには約 30 名（現地参加 10 名、オンライン参加 20 名）の参加者があった。

地震学会セッション 兵庫県南部地震とはどういう地震？ 関西の内陸地震についてはどこまで分かった？ いまでも何が分からない？ 皆さんの疑問に徹底的に答えます

期 日：2022 年 10 月 23 日（日）12:00～13:00

場 所：JICA 関西 3 階セミナー室 33-34、Zoom ウェビナー、YouTube ライブ配信

講 師：小原 一成（公益社団法人日本地震学会会長・東京大学地震研究所）

石田 瑞穂（防災科学技術研究所）

飯尾能久（京大防災研阿武山観測所）

松島信一（京都大学防災研究所）

加藤茂弘（兵庫県立人と自然の博物館）

1. 11 ジオパーク専門員らへの地震学習会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識の学習会を、日本各地のジオパーク専門員を対象に、オンラインにて実施した。参加者は約 50 名であった。

地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 6：決定論的地震予知から確率論的地震予測への道のり」

主 催：日本地震学会ジオパーク支援委員会

期 日：2022 年 11 月 4 日（金）13:30～15:15

場 所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

講 師：山岡 耕春（名古屋大学）

2. 学会誌その他の刊行物の発行

2. 1 学会誌「地震」

「地震（学術論文部）」は第 75 巻として 12 編を電子版として発行した。J-STAGE でも電子版の公開を行った。記事の内容・件数及びページ数は下記の通りである。また冊子体を隔月、計 6 冊を発行した。隔月冊子体を 650 部、また年度末に学術論文部のまとめ冊子を 700 部印刷した。

種類	件数	ページ数
論説	8	131
総合報告	-	-
史料	2	20
資料	-	-
寄書	3	17
技術報告	2	25
解説	1	25
合計	16	218

「地震（ニューズレター部）」は第 75 巻 NL 1 号から NL6 号までを隔月で発行した。冊子体の発行部数は、各 750 部であり、1 号あたりの平均ページ数は 37 であった。掲載した主な記事の内容と件数は下記の通りである。また、冊子体を希望する会員へ「地震（ニューズレター部）」の冊子体を各号送付した。

種 類	件数
記事	48
受賞	1
シンポジウム報告	11
会員の声	0
書評	3
人事公募	5
学会記事	26
シンポジウム案内	5
補助金・助成金等案内	3
合 計	102

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして、地震学会を含む関連 5 学会の共同で発行した。第 74 巻の一部が 2022 年 4 月から同年 12 月に刊行され、第 75 巻の一部が 2023 年 1 月から同年 3 月に刊行された。種別ごとの件数は以下の通りである。

種類	件数
----	----

Comment	2
Correction	4
Express Letter	31
Frontier Letter	2
Full Paper	138
Preface	2
Technical Report	13
合計	192

2. 3 学会広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」の No.129 (2022 年 5 月) ~No.132 (2023 年 2 月) を各 8 頁, 2,500 部発行した。記事の内容は下記の通りである。

号・発行月	記 事
129 号 2022 年 5 月 8 ページ	<p>主な地震活動 2022 年 1 月~2022 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地震学偉人伝その 8: 内核の発見者にして最初の女性地震学者 インゲ・レーマン (後編) ◆地震計を使って洪水の発生を知る ◆能登半島北東部 (石川県珠洲市付近) での活発な地震活動 <p>イベント報告・「強震動予測-その基礎と応用」第 20 回講習会報告 (2021 年 12 月 3 日開催)</p> <p>イベント案内・大学・研究所の一般公開イベント一覧</p>
130 号 2022 年 8 月 8 ページ	<p>主な地震活動 2022 年 4 月~6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆シリーズ「関東地震から 100 年」その① 関東地方下に沈み込む 2 枚のプレートと地震活動 ◆トンガ火山の噴火による「津波」の謎 ◆2021 年 TBS 版日本沈没 <p>イベント報告・強震動委員会第 38 回研究会「斜面地震学-地震学からの土砂災害へのアプローチ」開催報告</p> <p>イベント案内・日本地震学会 2022 年度秋季大会一般公開セミナー「北海道の大地震と大津波」のお知らせ</p>
131 号 2022 年 11 月 8 ページ	<p>主な地震活動 2022 年 7 月~9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆シリーズ「関東地震から 100 年」その② 1923 年関東地震の震源断層 ◆南海トラフの浅部スロー地震研究の現在 ◆道路沿いの光ファイバーケーブルを利用した超高密度地震観測 <p>イベント報告・余震と南海トラフ地震の「1 週間」問題で特別シンポジウム = 「臨時情報」を突発地震対策の強化に活用も =</p>

132号 2023年2月 8ページ	主な地震活動 2022年10月～12月 ◆シリーズ「関東地震から100年」その③ くり返す関東地震の痕跡を探る ◆地層の記録が解き明かす東北日本で発生した過去の巨大津波 ◆南海トラフで将来発生するのはどんな地震？－プレート境界における地震シナリオ作成手法の開発－ イベント報告・地震学夏の学校2022開催報告・教員サマースクール開催報告 妖怪の足音ききくらべー地震計をもって境港と熔岩の島をあるくー
-------------------------	---

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、毎月20日前後に「日本地震学会メールニュース」No.155～No.166 を発行した。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 公益社団法人日本地震学会が設ける各賞の受賞者の表彰

日本地震学会賞

2021年度受賞対象を2022年度秋季大会会場において表彰した。

2022年度受賞対象として、理事会において下記の通り決定した。

受賞者：趙大鵬

受賞対象業績：トモグラフィー手法による地球内部ダイナミクスの解明

日本地震学会技術開発賞

2022年度の受賞者の公募を行ったが、推薦はなかった。

日本地震学会論文賞

2021年度受賞対象を2022年度秋季大会会場において表彰した。

2022年度受賞対象として理事会において下記の通り決定した。

論文賞（3編）：

・ Improvement on spatial resolution of a coseismic slip distribution using postseismic geodetic data through a viscoelastic inversion

・ 著者：Fumiaki Tomita, Takeshi Iinuma, Yusaku Ohta, Ryota Hino, Motoyuki Kido & Naoki Uchida

・ 掲載誌：Earth Planets Space (2020), 72, 84

・ Weak faults at megathrust plate boundary respond to tidal stress

・ 著者：Takashi Tonegawa, Toshinori Kimura, Kazuya Shiraishi, Suguru Yabe, Yoshio Fukao, Eiichiro Araki, Masataka Kinoshita, Yoshinori Sanada, Seiichi Miura, Yasuyuki Nakamura & Shuichi Kodaira

・ 掲載誌：Earth, Planets and Space (2021), 73, 89

- ・ Evolution of the geological structure and mechanical properties due to the collision of multiple basement topographic highs in a forearc accretionary wedge: insights from numerical simulations
- ・ 著者：Ayumu Miyakawa, Atsushi Noda & Hiroaki Koge
- ・ 掲載誌：Progress in Earth and Planetary Science (2022), 9, 1

日本地震学会若手学術奨励賞

2021年度受賞対象を2022年度定時社員総会会場において表彰した。

2022年度受賞対象として理事会において下記の通り決定した。

- ・ 奥脇 亮
受賞対象研究：高自由度な震源過程イメージングによる破壊成長の複雑性と断層形状の関系の究明
- ・ 久保田 達矢
受賞対象研究：固体・流体地球を考慮した海底圧力データ解析による地震・津波・火山噴火現象に関する研究
- ・ 溜淵 功史
受賞対象研究：地震識別手法の高度化に基づく地震動即時予測の改善と特異な地震活動の解明

3. 2 公益社団法人日本地震学会学生優秀発表賞

日本地震学会2022年度秋季大会において、のべ60件の発表に対して、32名からなる2022年度日本地震学会学生優秀発表賞選考小委員会を組織し、選考した結果、以下5名が受賞した。

石田 優香 北海道大学大学院理学院（修士課程2年）
「ITRF2014で見た北海道－東北地方の地殻変動場の時空間特性」

大島 敬就 京都大学大学院理学研究科（修士課程2年）
「摩擦特性が一様な走向方向に長い断層における長期的スロースリップのシミュレーション：分裂発生について」

織茂 雅希 東北大学大学院理学研究科（修士課程2年）
「2008年岩手・宮城内陸地震震源域周辺の通常地震および低周波地震の震源スペクトルと地震波放射エネルギー」

佐脇 泰典 京都大学大学院理学研究科（博士課程3年）
「日向灘海底地震観測記録から得られる自己相関関数の時空間的特徴

増田 滉己 東京大学大学院理学系研究科（博士課程2年）
「広帯域性を利用した地震性スロー地震の単一観測点での検出」

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために、下記の通り前期 0 名（応募者 1 名）、後期 3 名（応募者 4 名）に助成を行った。

氏名（所属）	海外渡航目的
（後期 A 助成） 岡田 悠太郎（京都大学）	2022 AGU Fall Meeting（シカゴ）出席 2022 年 12 月 12 日～12 月 16 日
（後期 A 助成） 福島 駿（東京大学）	2022 AGU Fall Meeting（シカゴ）出席 2022 年 12 月 12 日～12 月 16 日
（後期 A 助成） 三反畑 修（防災科学技術研究所）	IAVCEI 2023 Scientific Assembly（ロトルア）出席 2023 年 1 月 30 日～2 月 3 日

3. 4 その他

第 13 回「日本学術振興会 育志賞」候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 2 件について推薦の検討を行い、そのうち 1 件を日本地震学会からの推薦とした。

令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の会員への推薦公募を行い、日本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から 3 名を推薦した。

令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞候補者および文部科学大臣表彰研究支援賞候補者の会員への推薦公募を行った。

第 20 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

朝日賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行った。

東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成に関する募集を行った。

第 64 回藤原賞受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

公益財団法人山田科学振興財団 2023 年度研究援助候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

第 39 回（2022 年度）井上学術賞候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

令和 6 年春の科学技術に関する黄綬・紫綬・藍綬褒章受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

IUGG の Early Career Scientist Awards 候補者として、日本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から 1 名を推薦した。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との連携

IASPEI 及び関連する IUGG（国際測地学・地球物理学連合）、ASC（アジア地震学会）と情報交換を行った。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員として、連合加盟学協会との協働による関連分野

の学術振興に向けた活動を進めた。

4. 3 関連学術団体との会長懇談会等

公益社団法人日本地震工学会会長との会長懇談会を2022年10月12日に建築会館でハイブリッド開催した。両学会の現状やコロナ禍での学会活動等について意見および情報交換を行い、引き続き懇談会の場を設けることとした。

4. 4 日本ジオパーク推進活動の支援

日本ジオパーク学術支援連合(JGASU)の委員を中川和之理事が務めた。

4. 5 防災学術連携体の活動

一般社団法人「防災学術連携体」の団体会員として総会・連絡会・研究会に出席し、防災減災・災害復興に関する他学協会との連携を推進した。

防災学術連携体開催シンポジウム

日本学術会議公開シンポジウム／第13回防災学術連携シンポジウム

「自然災害を取り巻く環境はどのように変化してきたか」

期日：2022年5月9日

会場：オンライン開催

主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会、（一社）防災学術連携体

防災推進国民大会2022セッションシンポジウム・特別シンポジウム

「自然災害を取り巻く環境の変化－防災科学の果たす多様な役割－」

期日：2022年10月22日

会場：オンライン開催

主催：（一社）防災学術連携体

令和5年トルコ・マラッシュ震災に関する緊急報告会

期日：2023年2月27日

会場：オンライン開催

主催：（一社）防災学術連携体

4. 6 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し情報収集等を行った。

4. 7 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系学協会連絡協議会に参加し、関連学協会の情報収集を行った。

4. 8 地学オリンピックへの協力

地学オリンピック日本委員会からの依頼により作問者の推薦を行ったほか、協賛金の支援を行った。

4. 9 シンポジウム等の共催・協賛・後援

以下にあげる講演会・シンポジウム等の協賛、後援を行った。

協賛： 第10回中部ライフガード TEC2022~防災・減災・危機管理展~
期日：2022年10月4日（火）～5日（水）
会場：ポートメッセなごや
主催：名古屋国際見本市委員会・（公財）名古屋産業振興公社

GPS/GNSS シンポジウム 2022

期日：2022年10月19日（水）～10月21日（金）
会場：オンライン開催
主催：一般社団法人 測位航法学会

第26回国際アコースティック・エミッションシンポジウム (IAES-26)

期日：2022年10月31日（月）～11月2日（水）
会場：川崎市産業振興会館（ハイブリッド開催）
主催：一般社団法人 日本非破壊検査協会

海洋調査技術学会 第34回研究成果発表会

期日：2022年11月8日（火）～9日（水）
会場：東京海洋大学品川キャンパス 楽水会館
主催：海洋調査技術学会

第63回高圧討論会

期日：2022年12月13日（火）～15日（木）
会場：立命館大学 大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市岩倉町 2-150）
主催：日本高圧力学会

地震防災フォーラム 2022

期日：2023年1月24日（火）
会場：オンライン
主催：関西地震観測研究協議会（関震協・CEORKA）

Underwater Technology 2023 (UT23)

期日：2023年3月6日（月）から9日（木）
会場：東京大学生産技術研究所コンベンションホール In person + Webinar
主催：IEEE Oceanic Engineering Society (IEEE OES)

IEEE OES 日本支部
東京大学生産技術研究所
東京大学地震研究所

後援： 防犯防災総合展 2022
期日：2022年6月9日（木）から6月10日（金）
会場：インテックス大阪
主催：防犯防災総合展実行委員会・一財）大阪国際経済振興センター・テレビ大阪（株）

第9回「震災対策技術展」
期日：2022年6月15日（水）から16日（木）
会場：マイドームおおさか
主催：「震災対策技術展」大阪実行委員会

令和4年度教育講座「計算力学の基礎」
期日：2022年8月15日・16日・18日・19日・23日・24日・26日
会場：オンライン
主催：独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

第9回国際地学教育会議（IXGeoSciEd）
期日：2022年8月21日～25日
会場：島根県松江市「くにびきメッセ」（島根県コンベンションセンター）
主催：国際地学教育機構（IGEO:InternationalGeoscience Education Organisation）

The 26th Electromagnetic Induction Workshop
期日：2022年9月10日～16日
会場：別府国際コンベンションセンター
主催：国際地球電磁気学・超高層物理学協会 第6部門

先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2022
期日：2022年11月9日～2022年11月10日
会場：グランメッセ熊本
主催：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2022 開催委員会

物理探査学会第147回(2022年度秋季)学術講演会
期日：2022年11月16日（水）～11月18日（金）
会場：弘前市民会館（ハイブリッド開催）
主催：公益社団法人物理探査学会

原子力総合シンポジウム 2022

期日：2023年1月26日（木）

会場：日本学術会議講堂（オンライン併用予定）

主催：日本学術会議 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）令和4年度成果報告シンポジウム

期日：2023年3月6日（月）から8日（水）

会場：東京大学 武田先端知ビル内・武田ホール/ Zoom

主催：地震・火山噴火予知研究協議会

5. その他

5. 1 日本地震学会ウェブサイトの管理・運営

学会の活動の広報および社会への学術的な知識普及のために学会ウェブサイトの掲載内容の更新を行った。

5. 2 なみふるメーリングリスト（nfml）の運用

地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、なみふるメーリングリスト nfml を引き続き運用、メーリングリスト参加者同士の情報・意見交換を支援した。昨年度報告後、2022年4月1日以降2023年3月31日までに216件の投稿があった。また、今後の1年間を目途に、広報委員会等でnfmlの運営および広報活動について議論することとなった。

5. 3 記者懇談会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、記者懇談会については、JpGUにおいてはオンラインで、地震学会秋季大会においては対面にて開催した。内容は以下の通り。

・第51回記者懇談会 2022年5月27日（金）17:30～18:30 Zoomによるオンライン開催

小原一成会長による地震学会の活動紹介に続いて、京都大学防災研究所の山田真澄助教による「2022年1月トンガ火山の噴火による津波の謎」と題した講演を行った。参加者数は18名であった。

・第52回記者懇談会 2022年10月24日（月）18:15～19:15 対面開催

小原一成会長による地震学会の活動紹介に続いて、北海道大学大学院工学研究院建築都市部門の高井伸雄准教授による「2018年北海道胆振東部地震の高震度地域の地震動に関して」と題した講演を行った。対面のみで開催であったが、参加者数は21名であった。

5. 4 地震学FAQ

広報委員会やメーリングリスト nfml に寄せられた一般の方からの質問で頻度の高いものからFAQ集を作成し、本学会ウェブサイト上で公開している。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

防災推進国民大会においてワークショップを開催した。

II. 参考事項

1. 定時社員総会の開催

公益社団法人日本地震学会は2022年度定時社員総会を開催し、2021年度の事業報告書と収支決算報告書、役員の選任、役員の報酬の議案を承認した。

- ・2022年度定時社員総会

日時：2022年6月15日（水）10時30分～12時00分

場所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

総社員数：140名

出席社員数：出席代議員総数 126名（内訳：本人出席 89名，議決権行使書出席 37名）

2. 理事会の活動

公益社団法人日本地震学会は、2022年度末までに以下のように計7回理事会を開催し法人の業務執行に必要な議決等を行った。

- ・2022年度第1回理事会

日時：2022年5月18日（月） 9：30～12：30

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事数：15名

出席者：理事 15名，監事 3名，オブザーバー2名

- ・2022年度第2回理事会

日時：2022年6月15日（水） 12：05～13：00

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事数：15名

出席者：理事 14名，監事 3名

- ・2022年度第3回理事会

日時：2022年7月20日（水） 09：30～13：00

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策

のため)

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事2名

・2022年度第4回理事会

日時：2022年9月21日（水） 09：30～11：55

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事14名，監事2名

・2022年度第5回理事会

日時：2022年11月18日（金） 13：00～16：35

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事14名，監事2名

・2022年度第6回理事会

日時：2023年1月20日（金） 13：00～17：00

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事1名

・2022年度第7回理事会

日時：2023年3月15日（水） 09：30～13：00

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事14名，監事2名

3. 各委員会の活動

公益社団法人日本地震学会の各委員会は、会合の開催、電子メール等を通して意見の交換を行いつつ、それぞれの業務を積極的に執行した。

3. 1 地震編集委員会

第1回委員会（2022年6月9日）をオンライン形式にて開催し、「地震(学術論文部)」の編集状

況および編集作業に関して意見交換を行った。さらに、第2回委員会（2023年1月13日）をオンライン形式にて開催し、論文賞候補の推薦、「地震（学術論文部）」の編集状況の確認、編集規定の改訂に関する議論、審議を行った。

3. 2 大会・企画委員会

4回（2022年4月6日、7月5日、9月9日、12月1日）開催された委員会及びメーリングリスト等において、秋季大会の準備やプログラム編成、連合大会の地震学関連セッションのプログラム編成等を行った。

3. 3 広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行した。委員会を4回開催し、広報のありかたについて検討を行った。広報委員会に寄せられた質問や依頼に対する回答を行った。質問・依頼件数は5件であった。学会ウェブサイトを活用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」の電子版を掲載した。nfmlメーリングリストを運営し、地震研究者と一般の方が議論を行う場を設けた。さらに、JpGU、地震学会秋季大会の際に記者懇談会を開催した。

3. 4 欧文誌運営委員会

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」（EPS）を関連5学会で引き続き刊行した。また、日本地球惑星科学連合と共同し、海外の学会などにてEPS誌の周知・普及をはかった。

3. 5 学会情報誌編集委員会

学会内広報として情報・諸行事等の周知を図るため、隔月で年6回「地震（ニュースレター部）」を発行した。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを毎月1回発行した。

3. 6 強震動委員会

講習会班（強震動予測に関する講習会を開催）、研究会班（強震動研究会を開催）、NL連載班（「地震（ニュースレター部）」の連載企画を検討）、単行本化チームを構成し、関連の活動を行った。班相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、3回の委員会を開催し、地震（ニュースレター部）に活動報告を行った。なお、委員会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響のために2回はオンラインで行い、1回は秋季大会期間中に対面で実施した。

第21回強震動講習会は2022年11月29日にハイブリッド形式で実施した（1.5を参照）。強震動研究会は、2022年10月23日に第39回（北海道立総合研究機構・廣瀬 亘氏による「2018年北海道胆振東部地震に伴い発生した地盤災害の特徴」）を北海道立道民活動センター「かでの2・7」820研修室にて、2023年1月30日に第40回（高圧ガス保安協会・木全宏之氏による「サイトスペシフィック地震動を適用した高圧ガス設備の耐震設計について」）を東京大学地震研究所1号館2階セミナー室とオンラインのハイブリッド形式で開催し、それぞれ、日本地震学会から34名と日本地震学会内外から54名が聴講した。また、連載「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化を進めた。

3. 7 学校教育委員会

地震学と学校教育との橋渡しを担うことを目的として、以下のような活動を行った。

委員会会合を計5回オンラインで開催し（うち2回は教員サマースクールの打ち合わせ）、今年度の事業実施体制、来年度の行事予定などを協議した。教員免許状更新講習は法改正により前年度末までに終了としたが（1. 6参照）、その活動を通じた蓄積のもとに活動した。特にコロナ禍で中断していた現地対面での教員サマースクールを開催できたことは大きい（1. 5参照）。また、中学校の理科の教科書の地震学に関連する記述を検討した。その他、公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に委員を派遣し継続的に活動への協力を行った。

3. 8 災害調査委員会

一般社団法人防災学術連携体の活動に参画し、8月2日に開催された定時総会及び防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会に出席したほか、2月27日にオンラインで開催されたトルコ・マラッシュ震災に関する緊急報告会に参加した。また、防災学術連携体を通じて依頼があった日本災害医学会総会・学術集会の特別企画（3月10日開催）に講師を派遣した。日本地球惑星科学連合の環境災害対応委員会の活動に参画し、9月26日に開催された委員会会合に出席したほか、2023年大会のユニオンセッション「気圏・水圏・地圏にまたがる複合災害」及びパブリックセッション「関東大震災100年。社会の進化は次の災害を乗り越えられるか」の提案に協力した。また、2月に発生したトルコの大地震を受けて緊急ユニオンセッション「2023年2月トルコ・東アナトリア断層帯の地震」の開催提案を行った。

3. 9 普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山地質こどもサマースクール」の連合企画委員会、運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進した。2022年度は8月17日・18日に浅間山北麓ジオパーク内及びその周辺地域を舞台に第20回地震火山こどもサマースクールを開催した。2023年度の開催地は、湘南地域、特に平塚市周辺であり、準備を進めた。火山、地質との3学会連合企画委員会で、2025年度の開催地を長野県木曾町周辺、御嶽山に決定した。また、2026年度以降の開催予定地の公募を行った。

3. 10 海外渡航旅費助成金審査委員会

「2022年度（後期）海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第75巻第NL2号とウェブサイト、「2023年度（前期）海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第75巻第NL5号とウェブサイトに掲載するとともに、メールニュースにおける周知も行うことで本助成金の公募を行った。2022年度前期1名の申請者に対する審査を行い1名を採択したが、国際情勢の変化に伴う辞退があったため助成は行わなかった。2022年度後期は4名5件の申請に対する審査を行い、3名3件に助成を行った。2023年度前期については申請者1名1件の申請に対する審査を行い、助成を行わなかった。

3. 11 IASPEI 委員会

日本学術会議 IASPEI 小委員会と連携し、IASPEI および各種国際会議等に係る情報交換や活動を

行っている。本年度は委員会を2回（4月26日，11月4日）開催した。地震（ニュースレター部）第75巻第NL5号に，本委員会から「IUGG 2023 総会について」，「IASPEI Medal 受賞候補者の推薦について」を掲載した。また，同第75巻第NL5号掲載の2022年10月開催の Joint General Assembly of Asian and African Seismological Commission 参加報告記事を参加学会員（加納氏）に執筆依頼した。本委員会から日本学術会議 IUGG 分科会へ推薦した仲田典弘氏が IUGG Early Career Scientist Award を受賞した。

3. 1 2 ダイバーシティ推進委員会

日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会の活動に参加し，情報等を収集して，外部機関に対する地震学会の窓口としての役割を果たした。日本地球惑星科学連合2022年大会の開催にあわせて，保育託児利用補助の募集を行った。2022年秋季大会での託児室運営および利用補助を実施した。学会員の提案や問題等を広く収集するために，ダイバーシティ推進委員会のメールアドレスは学会員専用ウェブサイトで引き続き公開している。

3. 1 3 倫理委員会

会員へ地震学者の行動規範の遵守について周知を図った。

3. 1 4 表彰委員会

委員会の活動は主にメールでの意見交換及び審議を行った。その他，秋季大会での授賞式の運営及び外部の助成金や表彰制度への推薦対象者の公募・推薦を行った。

3. 1 5 地震学を社会に伝える連絡会議

「社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝えていくこと」を目的に，普及行事委員会，学校教育委員会，広報委員会，強震動委員会，ジオパーク支援委員会，大会・企画委員会，学会情報誌編集委員会，災害調査委員会，地震編集委員会から連絡委員，および，ウェブサイト，地震予測・予知問題，特別シンポジウム企画運営を担当する委員をメンバーとして計6回の会議を開催した。各委員会等で進められている社会活動の情報交換と地震学の広報にかかる連携，関東大震災100周年関連の行事の情報共有，秋季大会において社会活動を紹介するポスター展示，および，7月と12月に特別シンポジウムを開催した。

3. 1 6 ジオパーク支援委員会

日本各地のジオパーク活動の支援を通じて，地震学の知識の普及と啓発，研究の促進に寄与するため，以下のような活動を行なった。委員会会合を5月，11月および1月に開催し，今年度の事業実施，来年度の事業予定などについて協議した。連合大会ジオパークセッションの企画・運営に携わった。11月4日にジオパーク専門員を対象とした地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学6」をオンラインで開催し，約50名の参加者があった。地震学会秋季大会終了後，洞爺湖有珠山ジオパークの協力を得てジオパーク巡検を開催し，13名の会員が参加した。

3. 1 7 機関連絡員

各機関での人事異動や学位論文などに関する情報収集を行った。

4. 事務局の移転

2022年7月に東京都文京区から埼玉県さいたま市大宮区へ事務局を移転した。

5. 会員の現況

本年度末現在の公益社団法人日本地震学会の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会員種別	名誉会員	正会員 (内、学生会費適用会員)	賛助会員	合計
2021年度末会員数	19 [1]	1623 [154] (169) [28]	56	1698
2022年度末会員数	18 [1]	1585 [156] (173) [27]	55	1658
増減	-1	-38	-1	-40

()内の数値は学生会費適用会員数, []内の数値は女性会員数

6. 役員

本年度公益社団法人日本地震学会の役員は、次の通りである。なお、全員非常勤である。

理事(会長)	小原 一成	会務の総理・倫理担当
理事(副会長)	室谷 智子	連絡会議担当(副)・国際担当・ダイバーシティ推進担当
理事(副会長)	久田 嘉章	総務, 財務統括・連絡会議担当(正)・連合担当
理事(常務理事)	河合 研志	総務担当
理事	吾妻 崇	災害調査担当
理事	新井 隆太	学会情報誌編集担当
理事	安藤 亮輔	会計担当
理事	勝俣 啓	大会・企画担当
理事	加納 靖之	学校教育担当・普及行事担当
理事	篠原 雅尚	広報担当
理事	利根川 貴志	欧文誌担当
理事	中川 和之	ジオパーク担当・社会活動基金(金森基金)事業担当
理事	西村 卓也	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当
理事	松島 信一	強震動担当
理事	三井 雄太	地震編集担当
監事	山岡 耕春	

監事
監事

横井 俊明
鈴木 善和（定款第18条第7項による監事）

（2022年6月15日就任）

2022 年度事業報告書の附属明細書

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34 条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。